第 20 回定時株主総会
その他の電子提供措置事項（交付書面省略事項）

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

第 20 期 （2023 年 10 月１日から 2024 年９月 30 日まで）

ビジネスコーチ株式会社

連結株主資本等変動計算書

（2023年10月１日から
2024年９月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	208,205	165,805	314,636	△72	688,574	151,235	839,810
当期変動額							
剰余金の配当	―	―	△55,242	―	△55,242	―	△55,242
親会社株主に帰属する当期純利益	―	―	54,158	―	54,158	―	54,158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	―	―	―	―	△3,182	△3,182
当期変動額合計	―	―	△1,084	―	△1,084	△3,182	△4,266
当期末残高	208,205	165,805	313,552	△72	687,490	148,052	835,543

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　１社

主要な連結子会社の名称

ＫＤテクノロジーズ株式会社

当期より、株式会社購買Design（現・ＫＤテクノロジーズ株式会社）の株式を取得したことに伴い、当該会社を連結の範囲に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

（１）資産の評価方法及び評価基準

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品…個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品…個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

（２）固定資産の減価償却方法

有形固定資産…定率法（ただし、2016 年４月１日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物（建物附属設備）　８年～15 年

工具・器具及び備品　６年～15 年

無形固定資産…定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

自社利用のソフトウェア　５年

（３）引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与等の支出に備えるために設定しており、支給見込み額に基づき当期に負担すべき金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

（４）重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の５ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。
ステップ４：取引価格を契約における各履行義務に配分する。
ステップ５：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。
当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。なお、取引に関する支払条件は、短期のうちに支払期日が到来するため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

人材開発事業
コーチが直接クライアント（コーチング対象者）に対してコーチングを行う１対１型サービス、コーチが管理職等のコーチングスキルを活用したいクライアントグループに対してコーチングスキルやノウハウの習得を支援する１対ｎ型サービス及びその他サービスを主な事業としており、いずれのサービス型においても役務提供サービスとシステム提供サービスを含んでおります。
コーチングサービス等の役務提供サービスでは、顧客との業務委託契約（準委任契約）に基づいて最小単位のコーチングサービスが提供された時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。
クラウドコーチング等のシステム提供サービスでは、顧客との業務委託契約による役務提供であり、その履行義務は期間の経過に応じて充足されることから、一定期間に渡り収益を認識しております。

SXi事業
SXi 事業においては、購買活動の行動変容を通じてコストダウンに寄与するコスト削減コンサルティングサービスと顧客のDX化推進を後押しするコンサルティング業務や開発業務を中心としてITサービスを提供しております。
コスト削減コンサルティングサービスは、主に、顧客との業務委託契約による役務提供であり、その履行義務は期間の経過に応じて充足されることから、一定期間に渡り収益を認識しております。また、一部の契約は、その履行義務が成果物の納品にあることから、成果物の納品が完了した時点で収益を認識しております。
ITサービスにおいては、受託開発契約等による業務システムに関する設計や開発、導入支援を行っており、その履行義務は一定の期間に渡り履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定期間に渡り認識しております。進捗度の見積りの方法は、主に見積総原価に対する発生原価の割合で算出しております。また、メンテナンスや保守については、顧客との業務委託契約による役務提供であり、その履行義務は期間の経過に応じて充足されることから、一定期間に渡り収益を認識しております。

（５）　重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
定額法を採用しております。
償却年数　５年

（６）　のれん及び顧客関連資産の償却方法及び償却期間
・のれん：5年間の定額法により償却を行っております。
・顧客関連資産：主に、10年間の定額法により償却を行っております。

２．会計上の見積りに関する注記
のれんおよび顧客関連資産の評価

１．当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

（単位：千円）

	当連結会計年度
のれん	78,873
顧客関連資産	252,000

２．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

（１）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当連結会計年度の連結計算書類に計上されているのれん及び顧客関連資産は、連結子会社であるＫＤテクノロジーズ株式会社を取得した際に計上したものであります。のれんは、今後の事業活動により期待される将来の超過収益力として、取得原価と被取得企業の識別可能資産および負債の企業結合日時点の時価との差額で算定しており、顧客関連資産は、既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことが期待される期待収益の現在価値として算出しております。これらは、その効果が及ぶ期間にわたり償却を行い、減損の兆候があると認められる場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定することとしております。その結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額は減損損失として認識されることとなります。

当連結会計年度末において、取得時の事業計画との乖離が生じたことから減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の要否を検討しております。検討の結果、当連結会計年度に策定した見直し後の事業計画に基づいた同社の事業から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っているため、減損損失の認識は不要と判断しております。

（２）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、見直し後の事業計画を基礎とし、主な仮定は、売上高見込みに含まれる契約獲得予測や売上原価見込みに含まれる外注費率であります。

（３）翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

上記の仮定は見積りの不確実性があるため、市場環境の変化などにより実績値が当初の見積りから大きく乖離した場合には、翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。

３．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

４．連結貸借対照表に関する注記

１．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

（１）担保に供している資産

定期預金　30,027千円

（２）担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金　11,686千円

２．売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権、契約資産の金額

売掛金	174,164 千円
契約資産	110,480 千円
計	284,644 千円

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,104,900	―	―	1,104,900

２．新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（千円）
		当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
ストック・オプションとしての第３回新株予約権	普通株式	24,000	―	―	24,000	―
ストック・オプションとしての第４回新株予約権	普通株式	7,100	―	―	7,100	―
合計		31,100	―	―	31,100	―

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年12月25日定時株主総会	普通株式	55,242	50.00	2023年９月30日	2023年12月26日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年12月25日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,242	50.00	2024年９月30日	2024年12月26日

６．金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、事業計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入及び社債により調達しております。なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、すべて１年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金として調達したものであり、返済及び償還は決算日後、最長で２年後であります。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、役務提供を主体とする事業を行っているため、可能な限り役務提供前に対価を受領することで信用リスクの低減に努めております。

営業債権となったものについては、相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、経営管理本部が定期的に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 敷金	46,955	45,622	△1,332
資産計	46,955	45,622	△1,332
(1) 長期借入金（１年内返済予定を含む）	30,525	30,441	△83
(2) 社債（１年内償還予定を含む）	5,000	4,983	△16
負債計	35,525	35,424	△100

（注１）「現金及び預金」、「売掛金及び契約資産」、「買掛金」、「未払金」及び「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価(千円)			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
(1) 敷金	―	45,622	―	45,622
資産計	―	45,622	―	45,622
(2) 長期借入金（１年内返済予定を含む）	―	30,441	―	30,441
(3) 社債（１年内償還予定を含む）	―	4,983	―	4,983
負債計	―	35,424	―	35,424

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

敷金

敷金の時価は、国債利回り等適切な指標の利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル

２の時価に分類しております。

長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

社債（１年内償還予定の社債を含む）

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額と、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

７．企業結合等に関する注記

取得による企業結合

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　株式会社購買 Design（現　ＫＤテクノロジーズ株式会社）

事業の内容　コスト削減コンサルティングサービス及び IT サービスを主軸とした
サステナビリティ・トランスフォーメーション事業（SXi 事業）

（２）企業結合を行った理由

株式会社購買 Design（現　ＫＤテクノロジーズ株式会社）は、2014 年４月の設立以来、IT とシステムを活用し、クライアント企業の購買活動のフォローアップ等を通じた稼ぐ力と ESG の両立に向けた支援、DX に関するコンサルティング及び設計・運用サポートを通じて、生産性向上と持続可能性の高い社会の実現に貢献しております。

今回の株式の取得を通じて、株式会社購買 Design（現　ＫＤテクノロジーズ株式会社）をグループに迎え入れることで、クライアント企業における無形資産投資の中核である人的資本投資、DX 化投資の両側面に対して、戦略的にサービス展開することが可能になります。また、人と組織の行動変容により業務プロセスが改善し、DX 化推進支援により業務プロセスの可視化が進み、課題発見の迅速化や仕組構築へとつながります。そして、人と組織が仕組みを活用し更なる行動変容が促進されるといった相互連携の実現が見込まれます。これにより、従来以上にクライアント企業の企業価値向上の支援に貢献できると考え、今後のグループ全体としての持続的成長と企業価値向上に有効であると判断いたしました。

（３）企業結合日

2023 年 10 月２日

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

株式会社購買 Design は、2024 年４月１日付けでＫＤテクノロジーズ株式会社に商号変更しています。

（６）取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 50.2%

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

２．当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023 年 10 月１日から 2024 年９月 30 日

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得に伴い支出した現金及び預金　251,041 千円

取得原価　251,041 千円

４．主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等　　8,576 千円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
（１）発生したのれんの金額
98,591 千円
（２）発生原因
主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力により発生したものであります。
（３）償却方法及び償却期間
５年間にわたる均等償却

６．のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類及び加重平均償却期間

（単位：千円）

種類	金額	加重平均 償却期間
顧客関連資産	288,000	９年８カ月

７．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
流動資産　179,557千円
固定資産　387,438千円
資産合計　566,996千円
流動負債　 57,509千円
固定負債　205,801千円
負債合計　263,310千円

８．収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	報告セグメント		計
	人材開発事業	SXi 事業	
一時点で移転される財及びサービス	1,200,992	24,353	1,225,345
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	87,217	288,528	375,745
顧客との契約から生じる収益	1,288,210	312,881	1,601,091
その他の収益	―	―	―
合計	1,288,210	312,881	1,601,091

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等に関する注記　（４） 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

（１）契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	116,830
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	174,164
契約資産（期首残高）	68,076
契約資産（期末残高）	110,480
契約負債(期首残高)	88,535
契約負債(期末残高)	86,377

契約資産は、主に、請負業務契約について期末時点で履行義務の充足に係る進捗度に基づき認識した売上収益に係る未請求の債権であります。契約資産は業務が完了し、契約条件に基づいて請求する時に顧客との契約から生じた債権に振替えられます。

契約負債は、主に、顧客からの前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、88,535 千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が 2,158 千円減少した主な理由は、履行義務の充足に伴う収益の認識による前受金の減少であります。

（２）残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、予想契約期間が１年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

９．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　　622 円 24 銭

１株当たり当期純利益　　49 円 02 銭

10.重要な後発事象に関する注記

（会社分割による持株会社体制への移行）

当社は2024年11月８日開催の取締役会において下記のとおり、2025年１月６日を効力発生日（予定）とする新設分割（以下、「本新設分割」）による持株会社体制への移行、並びに当社が運営する人材開発事業（以下、「本事業」）に関する権利義務を新たに設立するコーポレートコーチ株式会社・エグゼクティブコーチ株式会社・B-Connect株式会社（以下、「新設会社」）に承継させることを決議いたしました。

１．本組織再編の目的

当社は、創業以来ビジネスコーチングを柱にクライアント企業の人材開発・組織開発支援を行ってまいりました。また、2023年10月にはＫＤテクノロジーズ株式会社をＭ＆Ａにより子会社化することで、ＤＸに関する課題解決も可能になり、クライアント企業の無形資産投資全般への課題解決支援も担っております。今後は、持株会社へ移行することにより、人材開発支援やＤＸ推進支援に加え、クライアント企業の課題解決における「人的資本経営のプロデューサー」としての地位を確立し、クライアント企業の企業価値向上に貢献してまいります。本件により、2029年９月期売上高50億円、営業利益10億円の達成に向けて、経営の意思決定スピードを向上させるとともに、当社の成長をより加速させることでグループ全体の企業価値の向上が期待できるものと判断いたしました。持株会社体制への移行および組織再編の具体的な目的については、次のとおりです。

（１）グループ全体の企業価値の最大化

グループ全体の成長戦略に基づき、持株会社体制下において経営資源の効率的な活用と最適配分を行い、グループ経営を通じて企業価値の最大化を目指します。

（２）各事業のバリューアップによるサービス能力の向上

人材開発事業・マーケティング事業・DX事業を担う子会社を持株会社の傘下に配置し、各事業の権限を明確にし、意思決定を迅速にする一方、業績責任を明確化し、各子会社がその役割と責任に基づきさらなる成長と発展をすることを目指します。

（３）優秀な経営人材の育成

各事業に権限を移譲することにより、その事業経営を通し優秀な経営人材を育成し、人的資本の価値向上を目指します。

２．本組織再編の要旨

（１）本組織再編の日程

取締役会決議日：2024年11月８日

効力発生日：2025年１月６日（予定）

※本新設分割は、会社法第805条に規定する簡易新設分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行うものです。

（２）本組織再編の方式

当社を分割会社とした、本新設分割により設立される新設会社を承継会社とする簡易新設分割であり、新設会社は当社の100%子会社となる予定です。この組織再編の実施後も、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。

なお、当社は2025年１月６日をもって持株会社体制へ移行する予定です。

（３）本組織再編に係る割当ての内容

新設会社は本件分割に際して普通株式 400 株を発行し、その全てを当社に割当交付いたします。

（４）本組織再編に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行済の新株予約権について本件分割による取扱いの変更はありません。また、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

（５）本組織再編により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の増減はありません。

（６） 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、本事業に関する資産、債務、契約その他の権利義務のうち本件新設分割計画において定めるものを当社から承継します。

（７）債務履行の見込み

本新設分割の効力発生日後において、新設会社が負担すべき債務についてその履行の見込みに問題はないものと判断しております。

３．本新設分割の分割当事会社の概要

	分割会社 （2024年9月末現在）	新設会社 （2025年１月６日設立予定）
（１）名称	ビジネスコーチ株式会社	コーポレートコーチ株式会社
（２）所在地	東京都港区西新橋一丁目７番14号 京阪神虎ノ門ビル12階	東京都港区西新橋一丁目７番14号 京阪神虎ノ門ビル12階
（３）代表者の 役職・氏名	代表取締役社長　細川　馨	代表取締役社長　森川　駿
（４）主な事業内容	・人材開発事業	・人材開発事業
（５）資本金	208百万円	10百万円

（６）設立年月日	2005年４月６日	2025年１月６日（予定）
（７）発行済株式総数	1,104,900株	400株
（８）決算期	９月末	９月末
（９）大株主及び持株比率	有限会社コーチ・エフ　36.40% 橋場　剛　7.24% 田中　広道　2.72% 細川　馨　2.72% 菅原　泰男　1.81% 湊　伸悟　1.81% JPモルガン証券　1.55% 苅野　雅佳　1.49% SBI証券　1.42% 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 1.35%	ビジネスコーチ株式会社　100%
（10）直前事業年度の連結財政状態及び連結経営成績	純資産　835百万円 総資産　1,375百万円 １株当たり純資産　622.24円 売上高　1,601百万円 営業利益　79百万円 経常利益　79百万円 親会社株主に帰属する当期純利益　54百万円 １株当たり当期純利益　49.02円	

	新設会社 （2025年１月６日設立予定）	新設会社 （2025年１月６日設立予定）
（１）名称	エグゼクティブコーチ株式会社	B-Connect株式会社
（２）所在地	東京都港区西新橋一丁目７番14号 京阪神虎ノ門ビル12階	東京都港区西新橋一丁目７番14号 京阪神虎ノ門ビル12階
（３）代表者の役職・氏名	代表取締役社長　出口　亮輔	代表取締役社長　杉本　博史
（４）主な事業内容	・エグゼクティブコーチングを中心とした人材開発事業	・マーケティング事業、人材開発事業
（５）資本金	10百万円	10百万円
（６）設立年月日	2025年１月６日（予定）	2025年１月６日（予定）
（７）発行済株式総数	400株	400株
（８）決算期	９月末	９月末
（９）大株主及び持株比率	ビジネスコーチ株式会社　100%	ビジネスコーチ株式会社　100%
（10）直前事業年度の財政状態及び経営成績		

４．分割する事業の概要

（１）分割する事業の内容

人材開発事業を分割し、以下の通り各新設会社が承継いたします。

コーポレートコーチ株式会社：人材開発事業

エグゼクティブコーチ株式会社：エグゼクティブコーチングを中心とした人材開発事業
B-Connect株式会社：マーケティング事業・人材開発事業

（２）分割する事業の経営成績（2024年９月末）

売上高　1,277百万円

（３） 分割する資産、負債の項目及び金額（2024年９月30日時点）

流動資産	128百万円	流動負債	0百万円
固定資産	0百万円	固定負債	0百万円
資産合計	128百万円	負債合計	0百万円

※実際に分割される資産・負債の金額は、上記金額に本新設分割の効力発生日までの増減を加除したうえで確定いたします。

５．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

11.その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（2023年10月１日から
2024年９月30日まで）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	208,205	165,805	165,805	314,636	314,636	△72	688,574	688,574
当期変動額								
剰余金の配当	―	―	―	△55,242	△55,242	―	△55,242	△55,242
当期純利益	―	―	―	94,091	94,091	―	94,091	94,091
当期変動額合計	―	―	―	38,848	38,848	―	38,848	38,848
当期末残高	208,205	165,805	165,805	353,484	353,484	△72	727,423	727,423

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価方法及び評価基準

棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品…個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品…個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…移動平均法による原価法

２．固定資産の減価償却方法

（１）有形固定資産…定率法（ただし、2016 年４月１日以降に取得した建物附属設備については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物（建物附属設備）　　８年～15 年

工具・器具及び備品　　６年～15 年

（２）無形固定資産…定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

自社利用のソフトウェア　５年

３．引当金の計上基準

賞与引当金…従業員賞与等の支出に備えるために設定しており、支給見込み額に基づき当期に負担すべき金額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

当社は、以下の５ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：取引価格を契約における各履行義務に配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。なお、取引に関する支払条件は、短期のうちに支払期日が到来するため、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

当社は、コーチが直接クライアント（コーチング対象者）に対してコーチングを行う１対１型サービス、コーチが管理職等のコーチングスキルを活用したいクライアントグループに対してコーチングスキルやノウハウの習得を支援する１対ｎ型サービス及びその他サービスを主な事業としており、いずれのサービス型においても役務提供サービスとシステム提供サービスを含んでおります。

コーチングサービス等の役務提供サービスでは、顧客との業務委託契約（準委任契約）に基づいて最小単位のコーチングサービスが提供された時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

クラウドコーチング等のシステム提供サービスでは、顧客との業務委託契約による役

務提供であり、その履行義務は期間の経過に応じて充足されることから、一定期間に渡り収益を認識しております。

５．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法…社債発行費は、定額法により５年で償却しております。

２．会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

１．当事業年度の計算書類に計上した金額

（単位：千円）

	当事業年度
関係会社株式	259,617

２．識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

（１）算出方法

当事業年度末の計算書類に計上されている関係会社は、ＫＤテクノロジーズ株式会社に関するものであります。関係会社株式は、市場価格のない株式であり、取得価額にはＫＤテクノロジーズ株式会社の超過収益力が反映されており、取得価額と実質価額を比較し、関係会社株式の減損処理の要否を判断しています。超過収益力の毀損により実質価額が著しく低下したときは減損処理が必要となります。

（２）主要な仮定

主要な仮定については、連結財務諸表「注記事項（会計上の見積りに関する注記）のれん及び顧客関連資産の評価」に記載した内容と同一であります。

（３）翌事業年度の財務諸表に与える影響

上記の主要な仮定は、将来の不確実な経済状況や経営環境の変化などにより、実績値が見積りと異なった場合、関係会社株式評価損の計上が必要となる場合があります。

３．会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

４．貸借対照表に関する注記

１．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

（１）担保に供している資産

定期預金	30,027千円

（２）担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	11,686千円

２．売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権、契約資産の金額

売掛金	155,848千円
契約資産	53,036千円
計	208,884千円

３.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

該当事項はありません。

５．損益計算書に関する注記

関係会社に対する取引高

営業取引による取引高

売上高	2,250千円
仕入高、販売費及び一般管理費	3,849千円
営業取引以外の取引による取引高	― 千円

６．株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式　　41 株

７．収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記会計方針に関する事項（４）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

８．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	2,447千円
資産除去債務	615 千円
貯蔵品評価損	31 千円
一括償却資産償却超過額	775 千円
未払事業税	2,894 千円
その他	142 千円
繰延税金資産小計	6,907千円
評価性引当額	― 千円
評価性引当額小計	― 千円
繰延税金資産合計	6,907千円

９．関連当事者との取引に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

10．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	658 円 39 銭
１株当たり当期純利益	85 円 16 銭

11．重要な後発事象に関する注記

（会社分割による持株会社体制への移行）

当社は 2024 年 11 月８日開催の取締役会において下記のとおり、2025 年１月６日を効力発生日（予定）とする新設分割による持株会社体制への移行、並びに当社が運営する 人材開発事業に関する権利義務を新たに設立するコーポレートコーチ株式会 社・エグゼクティブコーチ株式会社・B-Connect 株式会社に承継させること を決議いたしました。

詳細につきましては、「連結注記表 10. 重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。